

施策評価シート

施策等名称	産業人材の確保、育成	体系番号	0401010701
		主管課	商工課

1 施策基本情報

現状と課題		雇用情勢が堅調に推移する中で、各産業においては担い手不足が深刻化しており、安定した人材確保が各産業共通の課題となっています。また、若年層を中心に大都市圏への人口流出が進んでおり、諏訪地域内に限らず県内全域で人材確保がより困難になることが想定されます。さらに、高齢者や女性の就業率は低迷しており、就業のミスマッチが生じている恐れがあります。また、小規模事業者が優秀な人材を確保し定着させていくためには、従業員に対する福利厚生の実施は不可欠となっており、支援体制の整備と維持が求められます。このような中、中小企業や小規模事業者における事業活動の生産性向上が不可欠となることから、その担い手として、高い専門性や意欲ある人材の確保、育成が必要となります。						
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)		全産業共通の課題である労働力確保と雇用対策の推進、勤労者の福利事業の充実、産業人材育成の充実を図ります。						
施策指標	指標名称		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値		
	①	諏訪地域合同就職説明会等参加者数	諏訪地域合同就職説明会等の参加者の数(人/年度)		444	累計2,500人		
	②	地域職業相談室相談者数	地域職業相談室の相談者の数(人/年度)		8,005	累計40,000人		
	③	茅野市勤労者互助会加入事業所数及び加入者数	茅野市勤労者互助会の加入事業所数(事業所/年度末)及び加入者数(人/年度末)		37事業所 345人	40事業所、400人		
施策の柱1	名称	労働力確保と雇用対策			主管課	商工課		
	詳細	市内企業や関係機関と連携して労務対策体制を充実させるとともに、公立諏訪東京理科大学などの県内教育機関の卒業生をはじめとして、子育て中の女性、中高年齢者、外国籍労働者など、新たな担い手となりうる人材の市内企業への就労を促進する取組等を推進します。						
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分		
	1	諏訪地域合同就職説明会等参加者数	諏訪地域合同就職説明会等の参加者の数(人/年度)	444	累計2,500人	1 労働力確保・雇用対策事業	実施	
	2	地域職業相談室相談者数	地域職業相談室の相談者の数(人/年度)	8,005	累計40,000人	2		
						3		
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							
	名称	勤労者の福利事業の充実			主管課	商工課		
	詳細	労働組合が未組織であったり、個人事業主といった茅野市内の小規模事業所等に勤務する従業員であっても、生活の安定や充実した余暇を過ごせる環境を整備し、勤労者の福利増進や経済的地位の向上と市内中小企業の振興の両立を図ります。						
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分		
	1	茅野市勤労者互助会加入事業所数及び加入者数	茅野市勤労者互助会の加入事業所数(事業所/年度末)及び加入者数(人/年度末)	37事業所 345人	40事業所、400人	1 勤労者福利厚生等支援事業	実施	
2					2			
3					3			
					4			
					5			
					6			
基本政策間連携								
施策の柱2	名称	産業人材育成			主管課			
	詳細	各産業の次代を担う人材確保とともに高い専門性や意欲ある人材の育成を推進し、産学公等の連携を通じて公立諏訪東京理科大学などの教育機関、各分野の産業支援機関で行う人材育成に資する取組を有機的につなげ、市内における産業人材育成の充実を図ります。						
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分		
	1					1		
	2					2		
	3					3		
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							
施策の柱3	名称	労働者の福利事業の充実			主管課	商工課		
	詳細	労働組合が未組織であったり、個人事業主といった茅野市内の小規模事業所等に勤務する従業員であっても、生活の安定や充実した余暇を過ごせる環境を整備し、勤労者の福利増進や経済的地位の向上と市内中小企業の振興の両立を図ります。						
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分		
	1					1 労働力確保・雇用対策事業	実施	
	2					2		
	3					3		
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							

施策等名称	産業人材の確保、育成	体系番号	0401010701 商工課
		主管課	

2 指標等の推移と変動要因

体系区分		成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.			中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策		諏訪地域合同就職説明会等参加者数	444	514	316	251	397	247	594.00
1			累計2,500人	20.56	33.20	43.24	59.12	69.00	92.76
変動要因等	2018年度	就職説明会等の開催次期の見直しや回数増により、就職説明会等参加者数が514人となり、前年度の444人と比べ、70人の増となった。							
	2019年度	新型コロナウイルス感染症の影響で、中止となった就職説明会があったことなどにより、参加者数が減少した。							
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響で、3/5回の説明会が中止となり参加者数が減少した。							
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響で、3/5回の説明会をオンライン対応としたことで、昨年より増加した。							
	2022年度	面談方式に戻した結果か(オンラインは1回)昨年より減少した。							
	2023年度	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したに加え、ターゲットの見直しや開催回数を増やしたことにより、参加者数が増加した。							
施策		地域職業相談室相談者数	8,005	6,095	6,181	6,864	5,285	5,265	5189.00
2			累計40,000人	15.24	30.69	47.85	61.06	74.23	87.20
変動要因等	2018年度	恒常的な人手不足、売手市場等により、地域職業相談室相談者数が6,095人となり、前年度の8,005人と比べ、1,910人の減となった。							
	2019年度	景況の悪化から雇用情勢にも影響が出始めており、地域職業相談室相談者数が6,181人と前年度と比べ86人の増となり、増加傾向にある。							
	2020年度	景況の悪化や雇用不安から雇用情勢にも影響が出始めていると考えられ、地域職業相談室相談者数が6,864人と前年度と比べ683人の増となり、増加傾向にある。							
	2021年度	新型コロナウイルスによる経済への影響がある中、製造業を中心に好調な一面もあり、昨年より減少したのではと思われる。							
	2022年度	新型コロナウイルスによる経済への影響がある中、製造業を中心に好調な一面もあり、昨年より減少したのではと思われる。							
	2023年度	求人数は減少しているものの人口減少に伴い売り手市場となっているため、昨年より減少したのではと思われる。							
施策		茅野市勤労者互助会加入事業所数及び加入者数	37事業所、 345人	36事業所、 429人	36事業所、 421人	35事業所、 422人	36事業所、 423人	35事業所、 416人	36事業所、 433人
3			40事業所、 400人	90.00、 107.25	90.00、 105.25	87.50、 105.50	90.00、 105.75	87.5、 104.00	90.00、 108.25
変動要因等	2018年度	事業所への周知や加入相談等による大口の加入事業所があり、加入事業所数が36事業所、加入者数が429人となり、前年度の37事業所、345人と比べ、1事業所の減ではあるが、84人の会員増となった。							
	2019年度	事業所への周知等を継続しているが、加入事業所数が36事業所、加入者数が421人となり、事業所数は前年度と同数、加入者数は8人の減となった。							
	2020年度	事業所への周知等を継続する中で、加入事業所数が35事業所、加入者数が422人となり、昨年度とほぼ同数となった。							
	2021年度	事業所への周知等を継続する中で、加入事業所数が36事業所、加入者数が423人となり、昨年度とほぼ同数となった。							
	2022年度	事業所への周知等を継続する中で、加入事業所数が35事業所、加入者数が416人となり、昨年度とほぼ同数となった。							
	2023年度	事業所への周知等を継続する中で、加入事業所数が36事業所、加入者数が433人となり、昨年度とほぼ同数となった。							
柱1		諏訪地域合同就職説明会等参加者数	444	514	316	251	397	247	594.00
1			累計2,500人	20.56	33.20	43.24	59.12	69.00	92.76
変動要因等	2018年度	就職説明会等の開催次期の見直しや回数増により、就職説明会等参加者数が514人となり、前年度の444人と比べ、70人の増となった。							
	2019年度	新型コロナウイルス感染症の影響で、中止となった就職説明会があったことなどにより、参加者数が減少した。							
	2020年度	新型コロナウイルス感染症の影響で、3/5回の説明会が中止となり参加者数が減少した。							
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の影響で、3/5回の説明会をオンライン対応としたことで、昨年より増加した。							
	2022年度	面談方式に戻した結果か(オンラインは1回)昨年より減少した。							
	2023年度	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したに加え、ターゲットの見直しや開催回数を増やしたことにより、参加者数が増加した。							
柱2		地域職業相談室相談者数	8,005	6,095	6,181	6,864	5,285	5,265	5189.00
2			累計40,000人	15.24	30.69	47.85	61.06	74.23	87.20
変動要因等	2018年度	恒常的な人手不足、売手市場等により、地域職業相談室相談者数が6,095人となり、前年度の8,005人と比べ、1,910人の減となった。							
	2019年度	景況の悪化から雇用情勢にも影響が出始めており、地域職業相談室相談者数が6,181人と前年度と比べ86人の増となり、増加傾向にある。							
	2020年度	景況の悪化や雇用不安から雇用情勢にも影響が出始めていると考えられ、地域職業相談室相談者数が6,864人と前年度と比べ683人の増となり、増加傾向にある。							
	2021年度	新型コロナウイルスによる経済への影響がある中、製造業を中心に好調な一面もあり、昨年より減少したのではと思われる。							
	2022年度	新型コロナウイルスによる経済への影響がある中、製造業を中心に好調な一面もあり、昨年より減少したのではと思われる。							
	2023年度	求人数は減少しているものの人口減少に伴い売り手市場となっているため、昨年より減少したのではと思われる。							
柱2		茅野市勤労者互助会加入事業所数及び加入者数	37事業所、 345人	36事業所、 429人	36事業所、 421人	35事業所、 422人	36事業所、 423人	35事業所、 416人	36事業所、 433人
1			40事業所、 400人	90.00、 107.25	90.00、 105.25	87.50、 105.50	90.00、 105.75	87.5、 104.00	90.00、 108.25
変動要因等	2018年度	事業所への周知や加入相談等による大口の加入事業所があり、加入事業所数が36事業所、加入者数が429人となり、前年度の37事業所、345人と比べ、1事業所の減ではあるが、84人の会員増となった。							
	2019年度	事業所への周知等を継続しているが、加入事業所数が36事業所、加入者数が421人となり、事業所数は前年度と同数、加入者数は8人の減となった。							
	2020年度	事業所への周知等を継続する中で、加入事業所数が35事業所、加入者数が422人となり、昨年度とほぼ同数となった。							
	2021年度	事業所への周知等を継続する中で、加入事業所数が36事業所、加入者数が423人となり、昨年度とほぼ同数となった。							
	2022年度	事業所への周知等を継続する中で、加入事業所数が35事業所、加入者数が416人となり、昨年度とほぼ同数となった。							
	2023年度	事業所への周知等を継続する中で、加入事業所数が36事業所、加入者数が433人となり、昨年度とほぼ同数となった。							

施策等名称	産業人材の確保、育成							体系番号	0401010701			
								主管課	商工課			

3 評価・改革改善

(単位:円)

項 目		2018年（前年度比）		2019年（前年度比）		2020年（前年度比）		2021年（前年度比）		2022年（前年度比）		2018年～2023年（総括）		
評価	投資額	事業費(円)	78,458,502		78,747,366	1.00	80,808,451	1.02	80,166,063	0.99	78,821,823	0.98	78,828,506	1.00
		うち一財(円)	8,458,502		8,747,366	1.03	9,208,451	1.05	8,166,063	0.89	8,821,823	1.08	8,628,506	0.98
		増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以 上の場合 に記載)												
	(2018年～2023年(総括)については2023年の実績を記載)													
総合評価	進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調	
	主な取組内容や成果	・就職説明会等の開催時期の見直しや回数増により、就職説明会等参加者数が、前年度と比べ増となった。 ・茅野市勤労者互助会は、事業所への周知や加入相談等による大口の加入事業所があり、加入者数が前年度と比べ増となった。	・新型コロナウイルス感染症の影響で就職説明会参加者数は減少したが、就職相談人数は増加しており、雇用対策の機能は維持できている。 ・茅野市勤労者互助会は、事業所への周知等を継続したものの、前年度と比べ事業所数は変わらず、加入者数は減となった。		・新型コロナウイルス感染症の影響で就職説明会参加者数は減少したが、就職相談人数は増加しており、雇用対策の機能は維持できている。 ・茅野市勤労者互助会は、事業所への周知等を継続し前年度とほぼ同数となった。		・新型コロナウイルス感染症対応としてオンライン説明会を行い、参加者数は増加した。就職相談人数は減少したが、求人倍率等は堅調に推移しており、雇用対策の機能は維持できている。 ・茅野市勤労者互助会は、事業所への周知等を継続し前年度とほぼ同数となった。		(R4評価) ・新型コロナウイルス感染症の影響で就職説明会参加者数は減少したが、就職相談人数は前年度並みとなり、雇用対策の機能は維持できている。 ・茅野市勤労者互助会は、事業所への周知等を継続し前年度とほぼ同数となった。 (総括評価) ・令和2年からは新型コロナウイルス感染症の影響もあり、就職説明会等の開催が制限されることもあったが、オンライン開催などにより、雇用対策を継続し行えた。地域職業相談室の相談件数は安定しており、雇用機会の下支えとなっている。 ・茅野市勤労者互助会は、事業所への周知等により計画策定時の数値を維持できているものの、見込んだ数値は達成できなかった。		(R5評価) ・就職説明会は、新型コロナウイルス感染症が最へ移行したことに加え、ターゲットの見直しや開催回数を増したことにより、参加者数が増加した。また、就職相談人数は前年度並みとなり、雇用対策の機能は維持できている。 ・茅野市勤労者互助会は、事業所への周知等を継続し前年度とほぼ同数となった。 (総括評価) ・令和2年からは新型コロナウイルス感染症の影響もあり、就職説明会等の開催が制限されることもあったが、オンライン開催などにより、雇用対策を継続し行えた。地域職業相談室の相談件数は安定しており、雇用機会の下支えとなっている。 ・茅野市勤労者互助会は、事業所への周知等により計画策定時の数値を維持できているものの、見込んだ数値は達成できなかった。			
		課題	・恒常的な人手不足、売り手市場等により、地域職業相談室相談者数が、前年度と比べ減となっている。生産年齢人口の減少等から引続き労働力不足が全国的な課題となっており、効果的な事業実施が課題である。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済や雇用環境の悪化が懸念される。		・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況により、地域経済や雇用環境の悪化が懸念される。		・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況により、地域経済や雇用環境の悪化が懸念される。		(R4・総括評価共通) ・合同就職説明会をコロナ禍以前の面談方式に戻したが、参加者は減少となった。アフターコロナに伴い求人数が増加する見込みであることから、相対的に人材不足となってきた。 ・生産年齢人口の減少等から引続き労働力不足が全国的な課題となっており、効果的な事業実施が課題である。		(R5・総括評価共通) ・生産年齢人口の減少等から引続き労働力不足が全国的な課題となっており、効果的な事業実施が課題である。		
改革・改善	改革・改善内容		既存事業を周知・推進とともに、今年度創設した製造業労働力緊急確保支援事業等を実施していく。		令和2年度から既存事業の見直しを行ったインターンシップ促進事業補助金、製造業労働力緊急確保事業補助金の他、国県の新型コロナウイルス感染症対策支援制度を含め、関係機関と連携し、各種広報媒体により、周知等を図りたい。		合同説明会が中止となる中で、新たにオンラインによる説明会に対して補助を行うなど、状況に対応した事業や方策を行っている。		合同説明会等の新卒採用市場において、事業者の多くが苦戦し、また、人材不足が表面化してきていることから、労務対策協議会とも連携を取りつつ改善を図りたい。		(R4・総括評価共通) ・合同説明会等の新卒採用市場において、事業者の多くが苦戦し、また、人材不足が表面化してきていることから、労務対策協議会との連携強化や広域の協議体組織のメリットを活かした発信方法を検討する。		(R5・総括評価共通) ・合同説明会等の新卒採用市場において、事業者の多くが苦戦し、また、人材不足が表面化してきていることから、労務対策協議会との連携強化や広域の協議体組織のメリットを活かした発信方法を検討する。 ・令和5年度から就職説明会の回数を増やし、参加者の増加に繋がっている。	
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1		1		1		1		1		1	
		重点事業	1		1		1		1		1		1	
	理 由		引続き労働力不足が全国的な課題となっており、諏訪地域合同就職説明会開催等や地域職業相談室の設置、雇用促進奨励金、製造業労働力緊急確保支援事業補助金等の交付など労働力確保と雇用対策を推進していく必要がある。		新型コロナウイルス感染症の影響により、企業経営に大きな痛手となっている中、第2派の懸念もあり、雇用環境の悪化や長期化が懸念されることから、状況に応じた労働力確保と雇用対策を推進していく必要がある。		新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、雇用環境の悪化や長期化が懸念されることから、状況に応じた労働力確保と雇用対策を推進していく必要がある。		新型コロナウイルス感染症、世界情勢等の影響により、今後、雇用環境の悪化や長期化が懸念されることから、状況に応じた労働力確保と雇用対策を推進していく必要がある。		新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い求人数が増加する見込みであることから、相対的に人材不足となってきた。労務対策協議会等とともに状況に応じた労働力確保と雇用対策を推進していく必要がある。		生産年齢人口の減少等から引続き労働力不足が全国的な課題となっており、労務対策協議会等とともに状況に応じた労働力確保と雇用対策を推進していく必要がある。	

作成担当者	牛山 重喜	五味 利夫	宮下 賢仁	宮下 賢仁	宮下 拓磨	宮下 拓磨
最終評価責任者	五味 正忠	五味 正忠	五味 正忠	柳沢 正広	柳沢 正広	両角 敏行
最終評価年月日	令和元年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月30日	2023年10月19日	2024年7月12日